

平成 16 年 12 月 21 日

各 位

本店所在地 岡山県岡山市今村650番111
 会社名 株式会社 ティーツー
 代表者の役職名 代表取締役社長 大橋 康宏
 コード番号 7610
 問い合わせ先 執行役員サビスカパニ-CFO
 兼経理財務部長兼経営企画部長 片山 靖浩
 電話番号 03 5408 5542 (代表)

平成 17 年 2 月期 第 3 四半期の連結業績等の概況

1. 業績

(1) 平成 17 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	平成 16 年 2 月期 第 3 四半期	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	18,206	21,759	19.5	28,055
営 業 利 益	463	307	33.7	845
経 常 利 益	445	300	32.5	823
当 期 純 利 益	218	126	41.9	430
総 資 産	9,407	12,599	33.9	9,505
株 主 資 本	3,351	3,604	7.5	3,567

(2) セグメント別売上高

区 分	期 別	平成 16 年 2 月期 第 3 四半期		平成 17 年 2 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
リ サ イ ク ル 品	本	2,867	15.8	3,066	14.1	7.0	3,986	14.2
	ゲ ー ム	3,204	17.6	3,598	16.5	12.3	4,549	16.3
	C D	730	4.0	771	3.6	5.6	1,015	3.6
	ビデオ・DVD	552	3.0	669	3.1	21.1	786	2.8
	小 計	7,355	40.4	8,106	37.3	10.2	10,338	36.9
新 品	本	240	1.3	604	2.8	151.2	511	1.8
	ゲ ー ム	8,393	46.1	9,533	43.8	13.6	14,049	50.1
	C D	593	3.3	808	3.7	36.2	914	3.3
	ビデオ・DVD	859	4.7	1,003	4.6	16.7	1,275	4.5
	そ の 他	90	0.5	101	0.5	15.0	131	0.5
小 計	10,178	55.9	12,051	55.4	18.4	16,883	60.2	
レ ン タ ル 業 務 提 携 そ の 他		154	0.9	175	0.8	13.3	216	0.8
		114	0.6	149	0.7	30.5	93	0.3
		111	0.6	73	0.3	34.4	75	0.2
古 本 市 場 事 業		17,914	98.4	20,555	94.5	14.7	27,608	98.4
ア イ ・ カ フ ェ 事 業		81	0.4	858	3.9	959.7	140	0.5
E C (電 子 商 取 引) 事 業		211	1.2	345	1.6	63.2	306	1.1
合 計		18,206	100.0	21,759	100.0	19.5	28,055	100.0

(注) 1. 第 3 四半期 (前期及び当期) に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（1）業績

当第 3 四半期連結会計期間における個人消費動向は、先行きの不透明感はあるものの、全体的に回復基調にあり底堅く推移いたしました。小売業界におきましては、夏場のオリンピックによる A V 関連機器、猛暑によるエアコンの需要が拡大したものの、消費者の全体的な購買行動は慎重に推移し、明確な回復の兆しが見られない状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、古本市場事業、アイ・カフェ事業において直営店、業務提携・F C 店ともに積極的な出店を行うとともに、店舗競争力の強化に努めてまいりました。さらに、古本市場、アイ・カフェ、E C の各事業の推進を図るとともに、事業間のシナジー効果を創出し、グループ経営の活性化を推進してまいりました。

こうした結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は、既存店の売上高が順調に推移したことやグループ会社の増加、新規出店店舗の寄与により 21,759 百万円（前期比 19.5%増）となりました。一方利益面におきましては、『アイ・カフェ』直営店の出店が前年同期の 2 店舗から 4 店舗に増加し、かつ大型店舗の出店が中心であったことから、出店に伴う費用が増加し、当第 3 四半期連結経常利益は 300 百万円（同 32.5%減）、当第 3 四半期連結純利益は 126 百万円（同 41.9%減）となりました。

事業別セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

ふるほんいちば 古本市場事業

『古本市場』店舗の出店の状況といたしましては、直営店として与野本町店、蓮田店（以上、埼玉県）、尼崎店（兵庫県）、AKIBA PLACE 店（東京都）の 4 店舗の新規出店を行ったほか、業務提携・F C 店 8 店舗の新規出店を行いました。加えて、既に顧客基盤の確立している直営店東大和店（東京都）を F C 加盟企業に譲渡することにより、直営店及び F C 店の活性化を総合的に展開いたしました。さらに、品揃えと店舗競争力の強化のため、平井店（岡山県）、富田林店（大阪府）、ブック・スクウェア松阪店（三重県）をリニューアルオープンいたしました。

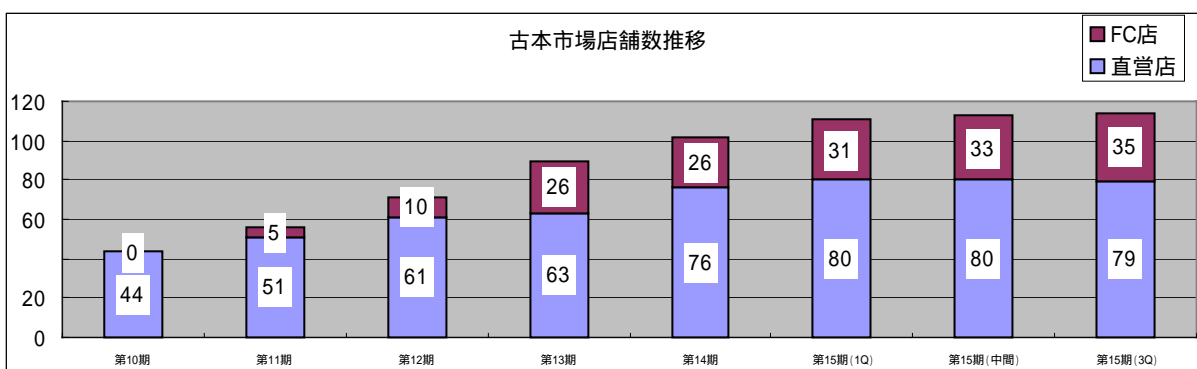
また、「ふる 1 カード」及び「第 3 次 C R M（顧客情報）システム」の活用により「ワントゥーワン・マーケティング」の質的な向上に取り組んだほか、「新物流システム」の一環である「卸売システム」の運用開始により、古本の商品供給力を一層強化することで、顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、古本市場事業の売上高は、20,555 百万円（前期比 14.7%増）となりました。

「古本市場事業」店舗数の推移

（単位：店）

		当第 3 四半期末	増減数	前期末
直営店	古本市場	74	3	71
	ブック・スクウェア	5	-	5
業務提携・F C 店	古本市場	26	5	21
	セミパッケージ	9	4	5
合 計		114	12	102



(a)直営店出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	摘要
与野本町店	さいたま市中央区	643 m ²	平成16年3月4日	-	新規出店
尼崎店	兵庫県尼崎市	582 m ²	平成16年3月25日	-	新規出店
AKIBA PLACE 店	東京都千代田区	891 m ²	平成16年4月15日	-	新規出店
蓮田店	埼玉県蓮田市	991 m ²	平成16年4月29日	-	新規出店
東大和店	東京都東大和市	498 m ²	-	平成16年11月16日	営業譲渡

(b)業務提携・F C 店出店状況

《古本市場》

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	摘要
ブイレックス 21 古本市場昭和町店	鳥取県米子市	153 m ²	平成16年3月12日	-	新規出店
古本市場 奈良学園前店	奈良県奈良市	594 m ²	平成16年5月3日	-	新規出店
古本市場 シヅカ中ノ島店	島根県平田市	627 m ²	平成16年7月31日	-	新規出店
古本市場東大和店	東京都東大和市	498 m ²	平成16年11月17日	-	営業譲渡
古本市場黒部店	富山県黒部市	537 m ²	平成16年11月19日	-	新規出店

《セミパッケージ》

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	摘要
渋谷書店大宮店	さいたま市見沼区	417 m ²	平成16年3月6日	-	新規出店
まいど屋奈央書店	広島市西区	224 m ²	平成16年4月8日	-	新規出店
よむよむ上石神井店	東京都練馬区	490 m ²	平成16年4月28日	-	新規出店
めだま屋高崎店	群馬県高崎市	494 m ²	平成16年5月3日	-	新規出店

セミパッケージとは、リサイクルメディア商材または古本などにより、業務提携またはF C 契約を締結し営業しておりますが、『古本市場』の屋号を使用しない店舗のことであります。

アイ・カフェ事業

『アイ・カフェ』店舗の出店状況といたしましては、AKIBA PLACE 店（東京都）、入間店（埼玉県）、BiVi 仙台店（宮城県）、桜木インター店（新潟県）の4店舗の新規出店を行うとともに、F C 第1号店として、蓮田店（埼玉県）を出店いたしました。また、多店舗展開を実現させるためのパッケージの研究並びに店舗運営サポートシステムの強化、クオリティを維持した投資コストの削減など、多店舗展開のための足固めを進めてまいりました。加えて、平成16年9月にインターピア株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。同社はインターネット・カフェ向けの店舗運営管理システム（Necca -Manager System Solution）、コンテンツメーカー向け Web 課金・決済システム（C-Manager）の販売を行っておりますが、それらのシステムをアイ・カフェ店舗に導入することにより、『アイ・カフェ』店舗の店舗運営システムを強化し、「インターネット・コミック・カフェ」ビジネスの多様化に対応することができる事業基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、アイ・カフェ事業の売上高は、858 百万円（前期比 959.7%増）となりました。

「アイ・カフェ事業」店舗数の推移

(単位:店)

	当第3四半期末	増減数	前期末
直営店	9	4	5
業務提携・F C店	1	1	-
合 計	10	5	5

(a)直営店出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	摘要
AKIBA PLACE 店	東京都千代田区	891 m ²	平成16年4月15日	-	新規出店
入間店	埼玉県入間市	643 m ²	平成16年4月30日	-	新規出店
BiVi 仙台店	仙台市宮城野区	1,027 m ²	平成16年8月28日	-	新規出店
桜木インター店	新潟県新潟市	1,249 m ²	平成16年9月30日	-	新規出店

(b) F C店出店状況

店舗名	所在地	売場面積	開店日	閉店日	摘要
アイ・カI蓮田店	埼玉県蓮田市	709 m ²	平成16年4月29日	-	新規出店

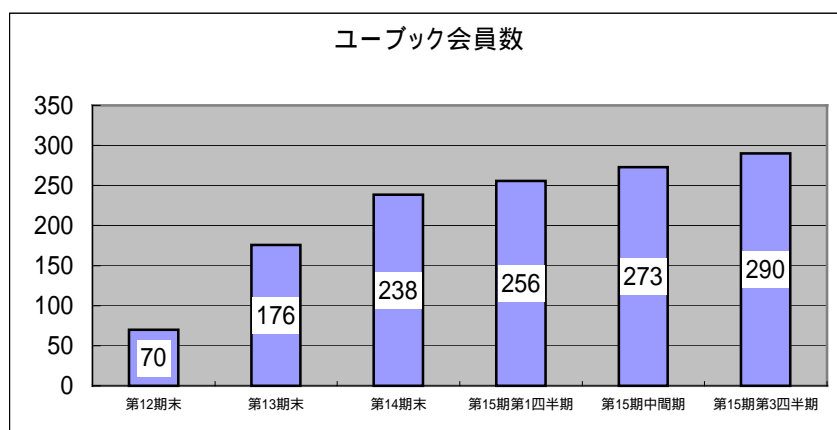
E C事業

E C事業におきましては、E C子会社の株式会社ユーブックと古本市場事業との相互補完及びシナジー効果の創出を図る「クリックス&モルタル戦略」を段階的に推進したことに加え、「卸売システム」を活用した商品供給力の強化を実現いたしました。

また、『@古本市場』への集客力強化を目的として、ポータルサイト運営会社、ISP(インターネット接続会社)とのアライアンス展開により、売上規模の拡大を図りました。

以上の結果、E C事業の売上高は、345百万円(前期比63.2%増)となりました。

(単位:千人)



3. 当期の見通し(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

今後の個人消費動向につきましては、依然として不透明な状況ではあるものの、当面底堅さを維持するものと思われれます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引き続き直営店及び業務提携・FC店の出店により量的な拡大を指向することに加え、顧客サービスの質的な向上を目指すことにより、さらなる経営基盤の拡充に努めてまいります。

古本市場事業におきましては、今冬季商戦において、ビッグタイトル「ドラゴンクエスト(11月27日発売)」の発売に加え、「ニンテンドーDS(12月2日発売)」、「プレイステーション・ポータブル(12月12日発売)」といった待望のゲーム機器及び関連ゲームソフトが発売され、当社グループも商品調達力を最大限に発揮した魅力ある商品の品揃えを強化し、販売促進を図りたいと考えております。また、これらの新品ゲーム需要に伴い、リサイクルゲームについても今後は相応の需要拡大が見込まれることから、商品買取の面におきましても積極的な推進を図り、一層魅力ある売場作りに注力し、お客様の満足度の向上並びに収益力の強化を図ってまいります。また、現在のマーケット動向に鑑み、縮小傾向にある音楽CDの売場を縮小しDVD等の成長性のある商品の売場を拡大するとともに、店舗オペレーションの標準化をもって、店舗間のばらつきの改善と店舗レベルの向上を図ってまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、新しく小型パッケージ「アイ・カフェ アネックス」を開発し、大型店舗と併せた店舗展開により、引き続き直営店及びFC店の出店を積極的に行い、多店舗展開を推進してまいります。また、当社グループの直営店・FC店の店舗開発、店舗運営ノウハウとインターピア株式会社のシステム提供を基盤とした店舗運営サポートのノウハウを融合することによる、「インターネット・コミック・カフェ」ビジネスの多様化並びに充実による事業基盤の拡充に注力してまいります。

EC事業におきましては、『@古本市場』サイトへの集客の強化並びに利便性の向上を図るため、平成16年12月15日に『@古本市場』サイトのリニューアルを実施したほか、同12月20日より、モードの公式サイトとして登録され、これらをきっかけに、事業の更なる拡大を図ってまいります。

以上により、平成17年2月期の業績は連結売上高32,700百万円(前期比16.5%増)を見込んでおりますが、『アイ・カフェ』店舗への初期出店費用及び販売促進費用等の一過性の費用増加により、経常利益は750百万円(同8.9%減)、当期純利益390百万円(同9.5%減)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 14 期		第 15 期		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	前第 3 四半期会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,002,000		2,045,266		1,152,160	
売掛金	208,694		282,105		231,995	
たな卸資産	3,742,894		4,466,021		3,191,320	
その他	378,088		594,517		417,574	
貸倒引当金	503		611		643	
流動資産合計	5,331,174	56.7	7,387,299	58.6	4,992,407	52.5
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,287,202		1,918,995		1,440,671	
土地	278,081		242,279		240,123	
建設仮勘定	77,390		81,826		191,020	
その他	169,773		294,617		220,917	
有形固定資産合計	1,812,447		2,537,718		2,092,732	
無形固定資産						
ソフトウェア	355,200		233,665		308,914	
その他	37,799		182,374		78,021	
無形固定資産合計	393,000		416,040		386,935	
投資その他の資産						
長期貸付金	494,935		535,977		544,296	
差入保証金	974,023		1,217,725		994,608	
その他	417,177		517,684		494,254	
貸倒引当金	15,502		12,986			
投資その他の資産合計	1,870,633		2,258,400		2,033,159	
固定資産合計	4,076,081	43.3	5,212,160	41.4	4,512,828	47.5
資 産 合 計	9,407,256	100.0	12,599,459	100.0	9,505,235	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期 前第 3 四半期会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		第 15 期 当第 3 四半期会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,864,107		2,659,156		1,445,873	
短 期 借 入 金	1,106,000		1,650,000		450,000	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	808,180		958,176		872,264	
未 払 法 人 税 等	12,291				266,137	
賞 与 引 当 金	1,000		4,906		78,065	
ホ ー イ ン ト 値 引 引 当 金	211,471		265,467		234,097	
そ の 他	400,537		796,309		549,207	
流 動 負 債 合 計	4,403,587	46.9	6,334,015	50.3	3,895,645	41.0
固 定 負 債						
社 債			22,100			
長 期 借 入 金	1,461,194		2,124,582		1,677,866	
退 職 給 付 引 当 金	31,986		39,337		35,310	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,904		98,592		81,354	
そ の 他	81,901		162,962		82,451	
固 定 負 債 合 計	1,648,985	17.5	2,447,573	19.4	1,876,982	19.7
負 債 合 計	6,052,573	64.4	8,781,589	69.7	5,772,628	60.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	2,693	0.0	213,319	1.7	164,607	1.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,082,890	11.5	1,115,974	8.9	1,084,680	11.4
資 本 剰 余 金	1,037,185	11.0	1,070,269	8.5	1,038,975	10.9
利 益 剰 余 金	1,445,868	15.4	1,680,441	13.3	1,658,185	17.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,389	0.0	1,036	0.0	1,501	0.0
自 己 株 式	215,344	2.3	263,171	2.1	215,344	2.3
資 本 合 計	3,351,989	35.6	3,604,551	28.6	3,567,999	37.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	9,407,256	100.0	12,599,459	100.0	9,505,235	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 14 期 前第3四半期会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)		第 15 期 当第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	18,206,839	100.0	21,759,797	100.0	28,055,536	100.0
売 上 原 価	12,493,229	68.6	15,469,338	71.1	20,150,926	71.8
売 上 総 利 益	5,713,610	31.4	6,290,459	28.9	7,904,610	28.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,250,127	28.9	5,983,105	27.5	7,058,903	25.2
営 業 利 益	463,483	2.5	307,353	1.4	845,706	3.0
営 業 外 収 益	53,723	0.3	83,652	0.4	75,339	0.3
営 業 外 費 用	72,122	0.4	90,685	0.4	97,741	0.4
経 常 利 益	445,084	2.4	300,320	1.4	823,305	2.9
特 別 利 益			39,090	0.1	3,160	0.0
特 別 損 失	462	0.0	3,294	0.0	2,226	0.0
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	444,621	2.4	336,116	1.5	824,238	2.9
税 金 費 用	235,053	1.2	169,811	0.7	404,094	1.4
少数株主利益又は損失(は損失)	8,850	0.0	39,462	0.2	10,591	0.0
第3四半期(当期)純利益	218,418	1.2	126,842	0.6	430,735	1.5

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 14 期 前第3四半期連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)		第 15 期 当第3四半期連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)		前連結会計年度の剰余金計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	1,025,575		1,038,975		1,025,575	
資本剰余金増加高 新株予約権の権利行使	11,610		31,294		13,400	
資本剰余金第3四半期末(期末)残高	1,037,185		1,070,269		1,038,975	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	1,325,549		1,658,185		1,325,549	
利益剰余金増加高 第3四半期(当期)純利益	218,418		126,842		430,735	
利益剰余金減少高 配 当 金	98,100		104,586		98,100	
利益剰余金第3四半期末(期末)残高	1,445,868		1,680,441		1,658,185	

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	444,621	336,116	824,238
減価償却費	310,605	421,103	430,172
賞与引当金の増減額(減少：)	62,000	73,159	11,833
ポイント値引引当金の増加額	61,813	31,369	84,439
退職給付引当金の増加額	5,128	4,027	8,452
役員退職慰労引当金の増加額	14,189	17,238	21,639
貸倒引当金の増加額	144	32	15,243
受取利息及び受取配当金	4,235	1,558	4,835
支払利息	23,846	33,888	32,609
持分法による投資損益	6,341	17,874	7,743
長期貸付金の家賃相殺額	38,208	47,335	49,233
固定資産除却損	462	1,985	1,084
固定資産売却損	-	503	-
売上債権の増減額(増加：)	87,547	692	110,142
たな卸資産の増加額	1,238,128	1,269,031	683,354
その他流動資産の増加額	46,568	87,300	37,976
仕入債務の増減額(減少：)	1,165,325	1,174,119	745,351
その他流動負債の増減額(減少：)	38,872	12,450	106,292
その他固定負債の増減額(減少：)	-	1,625	-
その他	9,085	104,055	13,860
小計	667,480	743,769	1,485,399
利息及び配当金の受取額	8,631	114	8,812
利息の支払額	22,991	34,444	30,692
法人税等の支払額	500,796	514,106	501,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,323	195,332	961,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	1,789	214,018	1,775
有形固定資産の取得による支出	290,127	788,497	449,193
有形固定資産の売却による収入	-	12,319	-
無形固定資産の取得による支出	122,538	103,344	129,704
差入保証金の払込による支出	152,345	115,607	276,277
差入保証金の返還による収入	427,126	10,951	456,257
営業譲受による支出	518,912	-	518,912
投資有価証券の取得による支出	67,066	1,824	115,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,211	-	1,154
子会社株式取得に伴う支出	-	97,928	-
長期貸付金の貸付による支出	71,537	36,102	102,053
長期貸付金の回収による収入	4,300	1,710	4,870
長期前払費用の増加による支出	-	1,275	-
その他	22,518	172,647	46,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,041	1,158,419	1,176,441

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	606,000	1,196,000	50,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,115,000	1,417,230
長期借入金の返済による支出	525,650	582,371	743,124
株式発行による収入	23,220	62,588	26,801
親会社による配当金の支払額	95,508	101,215	97,703
自己株式の取得による支出	-	47,827	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,061	1,642,173	553,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	387,343	679,087	338,674
現金及び現金同等物の期首残高	531,674	1,069,164	531,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	198,815
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高	919,017	1,748,251	1,069,164